

(入札の公告)

北海道教育庁日高教育局告示第4号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和8年2月19日

北海道教育庁日高教育局長 小 西 晃

1 入札に付す事項

(1) 契約の目的の名称（1箱当たりの単価）及び調達予定数量

ア P P C用紙（A4）購入単価契約（東部地区）	390箱（500枚×5冊/箱）
イ P P C用紙（A4）購入単価契約（中部地区）	493箱（500枚×5冊/箱）
ウ P P C用紙（A4）購入単価契約（西部地区）	275箱（500枚×5冊/箱）

アからウまでについては、それぞれの入札とする。

(2) 契約の目的の仕様等 別紙「仕様書」のとおり。

(3) 契約期間 令和8年（2026年）4月1日から令和9年（2027年）3月31日まで

(4) 納入場所 契約書（案）のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 令和7年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 北海道内に本店を有し、かつ、日高振興局管内に納入を行う本店、支店又は営業所を有すること。

(5) 当該調達物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。

3 制限付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の（4）及び（5）に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和8年2月19日（木）から同年3月3日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時（最終日のみ午後4時）まで。

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号
北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

なお、北海道教育庁日高教育局のホームページ (<https://www.dokyoι.pref.hokkaido.lg.jp/hk/hdk/index.html>) においてダウンロードすることができる。

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 浦河郡浦河町栄丘東通56号 北海道日高合同庁舎 201会議室
- (2) 入札日時 令和8年(2026年)3月10日(火)午前10時00分
(送付による場合は、同月9日(月)午後4時までに必着。)
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

8 郵便等による入札の可否

認める。

9 落札者の決定方法

北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。)第151条第1項の規定により定めた予定価格(単価)の制限の範囲内で最低の価格(単価)をもって入札(有効な入札に限る。)した者を落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11 契約書作成の要否

- (1) この契約は契約書の作成を要する。
- (2) 落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。

12 その他

(1) 無効入札

開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 低入札価格調査の基準価格

地方自治法施行令第167条の10第1項の規定による低入札価格調査の基準価格を設定していない。

(3) 最低制限価格

地方自治法施行令第167条の10第2項の規定による最低制限価格を設定していない。

(4) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税抜き価格相当額（単価）とすること。

なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること（消費税等相当額を加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）。

(5) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名称 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

イ 所在地 浦河郡浦河町栄丘東通56号

ウ 電話番号 0146-22-9485

(6) 前金払

前金払はしない。

(7) 概算払

概算払はしない。

(8) 部分払

部分払はしない。

(9) 郵便等による入札における再度入札

郵便等による入札をした者は、開札日時に開札場所にはいない限り、再度入札に参加することができない。

(10) 入札の執行

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(11) 入札の取りやめ又は延期

この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(12) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(13) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(14) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

仕 様 書

【PPC 用紙】

- 1 流れ目は縦目で、坪量 66g/m²であること（ただし、規格値±4g/m²の差を認める）。
- 2 環境基準については、次の基準を満たすこと（グリーン購入法適合）。
 - （1）古紙パルプ配合率、森林認証材パルプ利用割合、間伐材等パルプ利用割合、その他の持続可能性を目指した原料の調達方針に基づいて使用するパルプ利用割合、白色度及び坪量を、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める算定式により総合的に評価した総合評価値が 80 以上であること。
 - （2）バージンパルプが使用される場合にあっては、その原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。ただし、合板・製材工場から発生する端材、林地残材・小径木等の再生資源により製造されたバージンパルプには適用しない。
 - （3）製品に総合評価値及びその内訳（指標項目ごとの、指標値又は加算値、及び評価値）が記載されていること。ただし、製品にその内訳が記載出来ない場合は、ウェブサイト等で容易に確認できるようにし、参照先を明確にすること。
- 3 両面コピー対応品であること。
- 4 断裁方式がロータリーカット方式であること。ただし、その他の断裁方式の場合は、用紙の寸法及び表面の均一性（歪、癖等）が適正に処理されていること。
- 5 紙粉のため機械が故障しないように紙粉の除去処理が行われていること。
- 6 静電気防止加工が表裏施されていること。
- 7 中性紙であること。

別表

地区別納入場所及び購入予定数量一覧

品名(規格) P P C用紙 A 4 判 1 箱 (500枚／冊×5冊)

地区名	学校名	住 所	購入予定 数量(箱)	地区別購入 予定数量(箱)
東部地区	北海道教育庁日高教育局	浦河郡浦河町栄丘東通56号	180	390
	北海道浦河高等学校	浦河郡浦河町東町かしわ1-5-1	210	
中部地区	北海道静内高等学校	日高郡新ひだか町静内ときわ町1-1-1	273	493
	北海道静内農業高等学校	日高郡新ひだか町静内田原797	160	
	北海道平取養護学校静内 ペテカリの園分校	日高郡新ひだか町静内ときわ町1-1-35	60	
西部地区	北海道富川高等学校	沙流郡日高町富川西12-69-109	83	275
	北海道平取高等学校	沙流郡平取町本町109-2	72	
	北海道平取養護学校	沙流郡平取町本町112-7	120	

物品競争入札心得

(総 則)

第1条 北海道が発注する物品購入等の入札に当たっては、別に定めのあるもののほかこの心得を承知してください。

~~=(入札保証金等)=~~

~~第2条 入札参加者（入札保証金の納付を免除されている者は除く。）は、入札執行前に見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含んだ額）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。ただし、保険会社との間に道を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、当該入札保証保険証券を提出したときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除します。~~

~~2 前項の入札保証保険契約は、定額（定率）でん補の特約のあるものとし、かつ、保険期間が入札当日から起算して9日以上のものでなければなりません。~~

~~3 入札保証金に代える担保として定期預金債権を提供するときは、その担保に質権を設定し、当該金融機関の確定目付けのある承諾書を提出してください。~~

~~4 入札保証金に代える担保として銀行又は知事の指定する金融機関の保証を提供するときは、保証期間を入札当日から起算して9日以上とした当該保証を証する書面を提出してください。~~

(入札)

第3条 入札参加者は、入札書を作成し、封書の上、自己の氏名を表記して提出（入札箱に投入）しなければなりません。

2 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者による同法第2条第2項に規定する信書便（以下「郵便等」という。）による入札を認める場合において、前項の入札書を郵便等により送付して入札しようとする者は、その封筒に「**P P C用紙（A4）購入単価契約** 入札書」と朱書きし、配達証明郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同条第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便事業者の提供する同法第2条第2項に規定する信書便の役務のうち配達証明郵便に準ずるものとして知事が定めるもので提出しなければなりません。

(公正な入札の確保)

第4条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはなりません。

2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を定めなければなりません。

3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

(代理)

第5条 入札参加者は、代理人をして入札に参加させようとするときは、当該入札の執行前に、その旨を証する書面（委任状）を入札執行者に提出しなければなりません。この場合において、入札書には、入札参加者（委任者）と代理人の氏名（法人の場合は、その名称及び代表者氏名）を併記し、代理人が押印して入札するものとします。

2 入札参加者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることはできません。

3 入札参加者は、競争入札の参加を排除されている者又は競争入札の参加資格を停止されている者を入札代理人とすることはできません。

(入札書の書換え等の禁止)

第6条 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできません。

(無効入札)

第7条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

(1) 入札書の記載金額その他入札要件が確認できない入札

(2) 入札書の記載金額を加除訂正した入札

(3) 入札書に記名押印がない入札

~~(4) 所定の入札保証金の納付又はそれに代える担保の提供をしない者のした入札~~

- (5) 一の入札者又はその代理人が同一事項について二以上の入札をしたときの入札
 - (6) 代理人が2人以上の者の代理をしてした入札
 - (7) 入札者が同一事項について他の入札者の代理をしたときの双方の入札
 - (8) 郵便等による入札で所定の日時までに到着しなかったもの
 - (9) 無権代理人がした入札
 - (10) 入札に関し不正の行為があった者のした入札（当該行為が契約締結前に明らかとなったものに限る。）
 - (11) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
 - (12) その他入札に関する条件に違反した入札
- （開札）

第8条 開札は、公告又は通知した場所において、入札の終了後直ちに入札参加者又はその代理人の面前で行います。ただし、入札参加者又はその代理人が開札の場所に出席できないときは、当該入札事務に関係のない職員を開札に立ち合わせます。

（再度入札等）

第9条 開札の結果、落札に至らない場合は、直ちに出席者（初度の入札参加者）で再度入札を行います。また、再度入札によっても落札に至らなかった場合には、随意契約によることがあります。

（落札者の決定）

第10条 有効な入札を行った者のうち、予定価格の範囲内で最低の価格で入札をした者を落札者とし
ます。~~ただし、最低制限価格を設定した場合は、その最低制限価格以上予定価格の範囲内で最低の
価格で入札した者を落札者とします。~~

2 落札者となるべき価格で入札した者が2人以上いる場合は、くじ引きにより落札者を決定します。
この場合において、くじを引かない者がいるときは、当該入札事務に関係のない職員にくじを引か
せます。

~~（最低価格の入札者を落札者としない場合）~~

~~第11条 開札の結果、次の各号のいずれかに該当するときは、予定価格の範囲内で最低の価格で入札
した者を落札者としない場合があります。~~

~~（1）当該申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないお
それがあると認められるとき。~~

~~（2）その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適
当と認められるとき。~~

~~2 前項の規定に該当する入札を行った者は、支出負担行為担当者の行う調査に協力しなければなり
ません。~~

~~3 第1項の規定に基づき、最低の価格で入札した者を、落札者としない場合は、予定価格の範囲内
で申込みをした他の者のうち、最低の価格で申込みをした者を落札者とします。~~

~~（注）この条項は、契約内容が製造の請負に該当する場合に適用する。~~

~~（入札保証金等の返還）~~

~~第12条 落札者が決定した場合、入札保証金又はこれに代える担保は、落札者に対しては契約締結後
に、落札者以外の者に対しては入札執行後に返還します。~~

~~2 再度入札の結果落札者がなく当該競争入札が打ち切られた場合は、入札保証金又はこれに代える
担保はすべて返還します。~~

（契約の締結）

第13条 落札者が当該契約を締結しようとするときは、落札決定の通知を受けた日から7日以内に次
の各号により対応しなければなりません。ただし、支出負担行為担当者から契約の締結を保留する
旨の通知があった場合は、その指示に従ってください。

- (1) 契約の締結を書面で行う場合には、支出負担行為担当者の作成した契約書案に記名押印の上、
支出負担行為担当者に提出しなければなりません。
- (2) 契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には、支出負担行為担当者が電子契約
サービスにアップロードした契約書案に電子署名を行わなければなりません。

~~（北海道議会の議決事件）~~

~~第14条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により北海道議会の議
決を要する事件とされているので、落札者を決定した場合は仮契約を締結し、北海道議会の議決を
得たときは本契約を締結します。~~

~~2 落札決定から本契約の締結までの間に落札者が指名停止を受けた場合は、仮契約を締結せず、又~~

~~は解除し、本契約の締結を行わないことができるものとします。この場合において、落札者は、仮契約の解除及び本契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。~~
~~(注) 第14条の規定は、議会の議決に付すべき契約に適用する。~~

~~(落札者と契約を行わない場合)~~

第15条 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行いません。

2 契約書の作成を要する契約であって、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとします。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができません。

(注) 第2項の規定は、契約書の作成を要する契約に適用する。

(入札保証金等の帰属)

第16条 ~~落札者が当該入札に係る契約を締結しないときは、当該落札者が納付した入札保証金又はその納付に代えて提供した担保は、道に帰属します。~~

2 落札者であって入札保証金の納付を免除されたものが契約を締結しないときは、当該落札者の見積もった契約金額（消費税等相当額を含んだ額）の100分の5に相当する額の違約金を道に納付しなければなりません。

~~(契約保証金等)~~

第17条 ~~契約を締結しようとする者（契約保証金の納付を免除されている者を除く。）は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える担保を提供しなければなりません。ただし、保険会社との間に道を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除します。~~

~~2 前項の履行保証保険契約は、定額（定率）で補填の特約のあるものとし、かつ、保険期間が契約期間の始期から終期（目的物の引渡しを要する業務にあっては、契約期間の始期から目的物の引渡し完了予定日）までの期間以上のものでなければなりません。~~

~~3 契約保証金に代える担保として定期預金債権を提供するときは、その担保に質権を設定し、当該金融機関の確定目付けのある承諾書を提出してください。~~

~~4 契約保証金に代える担保として銀行又は知事の指定する金融機関の保証を提供するときは、契約期間の終期（目的物の引渡しを要する業務にあっては、目的物の引渡し期限）までに生じる債務不履行が保証されることを証する書面を提出してください。~~

~~(入札保証金等の充当)~~

第18条 ~~落札者は、当該入札に係る入札保証金又はそれに代える担保の一部又は全部を契約保証金の一部に充てることができます。~~

(談合情報に対する対応)

第19条 入札に関して談合情報があった場合は、入札の執行の延期、事情聴取及び積算の内訳書の徴取を行うこと又は入札の執行を取りやめることがあります。

2 契約締結後に入札談合の事実があったと認められたときは、契約を解除することがあります。

(入札の取りやめ等)

第20条 前条第1項及び第2項に定めるもののほか、支出負担行為担当者が入札を公正に執行することができないなど特別の事情があると認めるときは、入札の執行を延期し、又は取りやめることがあります。

(入札の辞退)

第21条 ~~入札参加者として指名された者は、入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができます。~~

2 ~~入札参加者として指名された者は、入札を辞退するときは、その旨を次の各号に掲げるところにより申し出てください。~~

(1) ~~入札執行前にあっては、その旨を文書又は口頭により支出負担行為担当者に連絡すること。~~

(2) ~~入札執行中にあっては、その旨を口頭により入札を執行する者に連絡すること。~~

3 前項により入札を辞退した者に対し、これを理由に以後の指名等において不利益な取扱いを行うことはありません。

(不正行為に伴う損害賠償等)

第22条 入札に関して談合等の不正行為があった場合は、契約で定めるところにより、賠償金を徴収し、又は契約を解除することがあります。

物品売買単価契約書

1 契約事項 物品の売買

2 物品の名称及び規格

- (1) 物品の名称 P P C用紙
(2) 規 格 A 4 判 1 箱 (500枚／冊× 5 冊)

3 納入場所

地区名	学校名	住所
東部地区	北海道教育庁日高教育局	浦河郡浦河町栄丘東通56号
	北海道浦河高等学校	浦河郡浦河町東町かしわ1-5-1

4 契約期間 令和 8 年 (2026年) 4 月 1 日から令和 9 年 (2027年) 3 月31日まで

5 単 価 1 箱 (500枚／冊× 5 冊) 当たり 金 円
上記価格に消費税及び地方消費税相当額を加算する。

上記物品の売買について、発注者 北海道と供給人 (以下「受注者」という。)とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。)

(注) () 書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(令和 8 年(2026年) 月 日)

(注) () 書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

発注者 北海道
北海道教育庁日高教育局長 小 西 晃

受注者 住 所
氏 名

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書等に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受注者は、頭書の物品を契約期間中、発注者の発注の都度、その指定する期日（以下「納入期限」という。）までに納入し、発注者は、その対価を受注者に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知（第3条の通知を除く。）、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(納入及び検査)

第3条 受注者は、納入場所に物品を納入したときは、直ちにその旨を発注者に通知するとともに、納品書を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から10日（以下「検査期間」という。）以内に検査を行い、検査に合格したものについては、その引渡しを受けるものとする。

3 物品の納入、検査及び引渡しに要する一切の費用は、受注者の負担とする。

4 受注者は、第2項の検査に合格しないものについては、速やかにこれを代品と取り替えなければならない。この場合においては、前3項の規定を準用する。

5 受注者は、あらかじめ発注者の承諾を得た場合においては、物品を分納することができる。この場合においては、前各項の規定を準用する。

(代金の支払)

第4条 受注者は、毎月10日までに、前月中に引き渡した物品に係る代金額に当該代金額の100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下「売買代金」という。）を発注者に請求するものとし、発注者は、受注者から適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

2 売買代金の支払場所は、北海道日高振興局出納員の勤務の場所とする。

(履行遅滞)

第5条 受注者は、納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を付

して発注者に納入期限の延期を申し出なければならない。

- 2 前項の申出があった場合において、発注者が納入期限の延期を承諾したときはその申出の内容が天災その他不可抗力によるものと発注者が認めた場合又は発注者の責めに帰すべきものである場合を除き、受注者は、その納入期限の翌日から納入の日までの日数（第3条第4項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定により代品を納入した場合において、当該代品の納入が納入期限後となる時にあっては、当該合格しない物品の検査に発注者が要した日数を除く。）に応じ、当該遅滞に係る物品の売買代金につき年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額を違約金として発注者に支払わなければならない。ただし、違約金の額が 500 円未満であるときは、違約金を徴さないものとする。
- 3 発注者は、その責めに帰すべき理由により前条第1項の売買代金の支払が遅れたときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未払額につき年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受注者に支払うものとする。
- 4 発注者が、その責めに帰すべき理由により、第3条第2項の検査期間内に検査をしないときは、その期限の翌日から検査をした日までの日数は、前条第1項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（契約不適合責任）

第6条 発注者は、引き渡された物品が、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、その物品の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、当該履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（危険負担）

第7条 第3条第2項（同条第4項及び第5項において準用する場合を含む。）の引渡しの前に生じた物品についての損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰

すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(秘密の保持)

第8条 受注者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(発注者の催告による契約解除権)

第9条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 納入期限までに物品の納入及び引渡しを完了しないとき又は期限後相当の期間内に完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由なく、第6条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない契約解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 物品の納入及び引渡しを完了することができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に売買代金債権を譲渡したとき。
- (7) 第13条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品等の調達契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害

を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。
ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第11条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受注者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下この条及び第 18 条において「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第 18 条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 2 項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受注者が納付命令（独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第 18 条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受注者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受注者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受注者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起され

た場合であって当該処分取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受注者に対する命令とし、これらの命令が受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受注者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第12条 第9条各号又は第10条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、発注者は、第9条又は第10条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による契約解除権）

第13条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第14条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（発注者の損害賠償請求等）

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 第6条第1項に規定する契約不適合があるとき。
- (2) 第9条又は第10条の規定により、物品の納入及び引渡し後に契約が解除されたとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、発注者と受注者とが協議して定めた額の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第9条又は第10条の規定により物品の納入及び引渡し前にこの契約が解除された

とき。

- (2) 物品の納入及び引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき理由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

- 3 第1項各号又は前項各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、前2項の規定は適用しない。

(受注者の損害賠償請求等)

第16条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第13条の規定によりこの契約が解除されたとき。
(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(契約不適合責任期間等)

第17条 発注者は、引き渡された物品に関し、第3条第2項（同条第4項及び第5項において準用する場合を含む。）による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第566条本文の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、物品の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、直ちにその旨を受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことができない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

(不正行為に伴う賠償金)

第18条 受注者は、この契約に関して、第11条各号のいずれかに該当するときは、発注

者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として毎月の引渡しを受けた物品の売買代金の合計額の 10 分の 2 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第 1 号から第 5 号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項第 3 号に規定するものであるとき又は同項第 6 号に基づく不公正な取引方法(昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号)第 6 項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項に規定する賠償金のほか、確定していない物品の売買代金に係る賠償金については、当該物品の売買代金が確定した都度、前項の規定中「毎月の引渡しを受けた物品の売買代金の合計額」とあるのは「毎月の引渡しを受けた物品の売買代金」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3 発注者は、実際に生じた損害の額が前 2 項の賠償金の額を超えるときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

4 第 1 項及び第 3 項の規定は、契約期間の終了後においても適用があるものとする。

(相殺)

第19条 発注者は、受注者に対して違約金その他の金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する売買代金請求権その他の債権と相殺することができる。

(電子メールを利用する方法)

第20条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、法令に違反しない限りにおいて、電子メールを利用して行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(契約に定めのない事項)

第21条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

仕 様 書

【PPC 用紙】

- 1 流れ目は縦目で、坪量 66g/m²であること（ただし、規格値±4g/m²の差を認める）。
- 2 環境基準については、次の基準を満たすこと（グリーン購入法適合）。
 - （1）古紙パルプ配合率、森林認証材パルプ利用割合、間伐材等パルプ利用割合、その他の持続可能性を目指した原料の調達方針に基づいて使用するパルプ利用割合、白色度及び坪量を、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める算定式により総合的に評価した総合評価値が 80 以上であること。
 - （2）バージンパルプが使用される場合にあっては、その原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。ただし、合板・製材工場から発生する端材、林地残材・小径木等の再生資源により製造されたバージンパルプには適用しない。
 - （3）製品に総合評価値及びその内訳（指標項目ごとの、指標値又は加算値、及び評価値）が記載されていること。ただし、製品にその内訳が記載出来ない場合は、ウェブサイト等で容易に確認できるようにし、参照先を明確にすること。
- 3 両面コピー対応品であること。
- 4 断裁方式がロータリーカット方式であること。ただし、その他の断裁方式の場合は、用紙の寸法及び表面の均一性（歪、癖等）が適正に処理されていること。
- 5 紙粉のため機械が故障しないように紙粉の除去処理が行われていること。
- 6 静電気防止加工が表裏施されていること。
- 7 中性紙であること。

物品売買単価契約書

1 契約事項 物品の売買

2 物品の名称及び規格

- (1) 物品の名称 P P C用紙
(2) 規 格 A 4 判 1 箱 (500枚／冊× 5 冊)

3 納入場所

地区名	学校名	住所
中部地区	北海道静内高等学校	日高郡新ひだか町静内ときわ町1-1-1
	北海道静内農業高等学校	日高郡新ひだか町静内田原797
	北海道平取養護学校静内ペ テカリの園分校	日高郡新ひだか町静内ときわ町1-1- 35

4 契約期間 令和 8 年 (2026年) 4 月 1 日から令和 9 年 (2027年) 3 月31日まで

5 単 価 1 箱 (500枚／冊× 5 冊) 当たり 金 円
上記価格に消費税及び地方消費税相当額を加算する。

上記物品の売買について、発注者 北海道と供給人 (以下「受注者」という。)とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。)

(注) () 書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(令和 8 年(2026年) 月 日)

(注) () 書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

発注者 北海道
北海道教育庁日高教育局長 小 西 晃

受注者 住 所
氏 名

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書等に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受注者は、頭書の物品を契約期間中、発注者の発注の都度、その指定する期日（以下「納入期限」という。）までに納入し、発注者は、その対価を受注者に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知（第3条の通知を除く。）、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(納入及び検査)

第3条 受注者は、納入場所に物品を納入したときは、直ちにその旨を発注者に通知するとともに、納品書を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から10日（以下「検査期間」という。）以内に検査を行い、検査に合格したものについては、その引渡しを受けるものとする。

3 物品の納入、検査及び引渡しに要する一切の費用は、受注者の負担とする。

4 受注者は、第2項の検査に合格しないものについては、速やかにこれを代品と取り替えなければならない。この場合においては、前3項の規定を準用する。

5 受注者は、あらかじめ発注者の承諾を得た場合においては、物品を分納することができる。この場合においては、前各項の規定を準用する。

(代金の支払)

第4条 受注者は、毎月10日までに、前月中に引き渡した物品に係る代金額に当該代金額の100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下「売買代金」という。）を発注者に請求するものとし、発注者は、受注者から適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

2 売買代金の支払場所は、北海道日高振興局出納員の勤務の場所とする。

(履行遅滞)

第5条 受注者は、納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を付

して発注者に納入期限の延期を申し出なければならない。

- 2 前項の申出があった場合において、発注者が納入期限の延期を承諾したときはその申出の内容が天災その他不可抗力によるものと発注者が認めた場合又は発注者の責めに帰すべきものである場合を除き、受注者は、その納入期限の翌日から納入の日までの日数（第3条第4項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定により代品を納入した場合において、当該代品の納入が納入期限後となるときにあつては、当該合格しない物品の検査に発注者が要した日数を除く。）に応じ、当該遅滞に係る物品の売買代金につき年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額を違約金として発注者に支払わなければならない。ただし、違約金の額が 500 円未満であるときは、違約金を徴さないものとする。
- 3 発注者は、その責めに帰すべき理由により前条第1項の売買代金の支払が遅れたときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未払額につき年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受注者に支払うものとする。
- 4 発注者が、その責めに帰すべき理由により、第3条第2項の検査期間内に検査をしないときは、その期限の翌日から検査をした日までの日数は、前条第1項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（契約不適合責任）

第6条 発注者は、引き渡された物品が、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、その物品の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、当該履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（危険負担）

第7条 第3条第2項（同条第4項及び第5項において準用する場合を含む。）の引渡しの前に生じた物品についての損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰

すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(秘密の保持)

第8条 受注者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(発注者の催告による契約解除権)

第9条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 納入期限までに物品の納入及び引渡しを完了しないとき又は期限後相当の期間内に完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由なく、第6条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない契約解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 物品の納入及び引渡しを完了することができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に売買代金債権を譲渡したとき。
- (7) 第13条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品等の調達契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害

を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。
ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第11条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受注者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下この条及び第 18 条において「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第 18 条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 2 項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受注者が納付命令（独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第 18 条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受注者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受注者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受注者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起され

た場合であって当該処分取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受注者に対する命令とし、これらの命令が受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受注者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第12条 第9条各号又は第10条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、発注者は、第9条又は第10条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による契約解除権）

第13条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第14条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（発注者の損害賠償請求等）

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 第6条第1項に規定する契約不適合があるとき。
- (2) 第9条又は第10条の規定により、物品の納入及び引渡し後に契約が解除されたとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、発注者と受注者とが協議して定めた額の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第9条又は第10条の規定により物品の納入及び引渡し前にこの契約が解除された

とき。

- (2) 物品の納入及び引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき理由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

- 3 第1項各号又は前項各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、前2項の規定は適用しない。

(受注者の損害賠償請求等)

第16条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第13条の規定によりこの契約が解除されたとき。
(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(契約不適合責任期間等)

第17条 発注者は、引き渡された物品に関し、第3条第2項（同条第4項及び第5項において準用する場合を含む。）による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第566条本文の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、物品の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、直ちにその旨を受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことができない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

(不正行為に伴う賠償金)

第18条 受注者は、この契約に関して、第11条各号のいずれかに該当するときは、発注

者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として毎月の引渡しを受けた物品の売買代金の合計額の 10 分の 2 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第 1 号から第 5 号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項第 3 号に規定するものであるとき又は同項第 6 号に基づく不公正な取引方法(昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号)第 6 項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項に規定する賠償金のほか、確定していない物品の売買代金に係る賠償金については、当該物品の売買代金が確定した都度、前項の規定中「毎月の引渡しを受けた物品の売買代金の合計額」とあるのは「毎月の引渡しを受けた物品の売買代金」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3 発注者は、実際に生じた損害の額が前 2 項の賠償金の額を超えるときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

4 第 1 項及び第 3 項の規定は、契約期間の終了後においても適用があるものとする。

(相殺)

第19条 発注者は、受注者に対して違約金その他の金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する売買代金請求権その他の債権と相殺することができる。

(電子メールを利用する方法)

第20条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、法令に違反しない限りにおいて、電子メールを利用して行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(契約に定めのない事項)

第21条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

仕 様 書

【PPC 用紙】

- 1 流れ目は縦目で、坪量 66g/m²であること（ただし、規格値±4g/m²の差を認める）。
- 2 環境基準については、次の基準を満たすこと（グリーン購入法適合）。
 - （1）古紙パルプ配合率、森林認証材パルプ利用割合、間伐材等パルプ利用割合、その他の持続可能性を目指した原料の調達方針に基づいて使用するパルプ利用割合、白色度及び坪量を、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める算定式により総合的に評価した総合評価値が 80 以上であること。
 - （2）バージンパルプが使用される場合にあっては、その原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。ただし、合板・製材工場から発生する端材、林地残材・小径木等の再生資源により製造されたバージンパルプには適用しない。
 - （3）製品に総合評価値及びその内訳（指標項目ごとの、指標値又は加算値、及び評価値）が記載されていること。ただし、製品にその内訳が記載出来ない場合は、ウェブサイト等で容易に確認できるようにし、参照先を明確にすること。
- 3 両面コピー対応品であること。
- 4 断裁方式がロータリーカット方式であること。ただし、その他の断裁方式の場合は、用紙の寸法及び表面の均一性（歪、癖等）が適正に処理されていること。
- 5 紙粉のため機械が故障しないように紙粉の除去処理が行われていること。
- 6 静電気防止加工が表裏施されていること。
- 7 中性紙であること。

物品売買単価契約書

1 契約事項 物品の売買

2 物品の名称及び規格

- (1) 物品の名称 P P C用紙
(2) 規 格 A 4 判 1 箱 (500枚／冊× 5 冊)

3 納入場所

地区名	学校名	住所
西部地区	北海道富川高等学校	沙流郡日高町富川西12-69-109
	北海道平取高等学校	沙流郡平取町本町109-2
	北海道平取養護学校	沙流郡平取町本町112-7

4 契約期間 令和 8 年 (2026年) 4 月 1 日から令和 9 年 (2027年) 3 月31日まで

5 単 価 1 箱 (500枚／冊× 5 冊) 当たり 金 円
上記価格に消費税及び地方消費税相当額を加算する。

上記物品の売買について、発注者 北海道と供給人 (以下「受注者」という。)とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。)

(注) () 書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(令和 8 年(2026年) 月 日)

(注) () 書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

発注者 北海道
北海道教育庁日高教育局長 小 西 晃

受注者 住 所
氏 名

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書等に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。

2 受注者は、頭書の物品を契約期間中、発注者の発注の都度、その指定する期日（以下「納入期限」という。）までに納入し、発注者は、その対価を受注者に支払うものとする。

3 この契約書に定める催告、請求、通知（第3条の通知を除く。）、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書等に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

7 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(納入及び検査)

第3条 受注者は、納入場所に物品を納入したときは、直ちにその旨を発注者に通知するとともに、納品書を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から10日（以下「検査期間」という。）以内に検査を行い、検査に合格したものについては、その引渡しを受けるものとする。

3 物品の納入、検査及び引渡しに要する一切の費用は、受注者の負担とする。

4 受注者は、第2項の検査に合格しないものについては、速やかにこれを代品と取り替えなければならない。この場合においては、前3項の規定を準用する。

5 受注者は、あらかじめ発注者の承諾を得た場合においては、物品を分納することができる。この場合においては、前各項の規定を準用する。

(代金の支払)

第4条 受注者は、毎月10日までに、前月中に引き渡した物品に係る代金額に当該代金額の100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下「売買代金」という。）を発注者に請求するものとし、発注者は、受注者から適法な支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

2 売買代金の支払場所は、北海道日高振興局出納員の勤務の場所とする。

(履行遅滞)

第5条 受注者は、納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を付

して発注者に納入期限の延期を申し出なければならない。

- 2 前項の申出があった場合において、発注者が納入期限の延期を承諾したときはその申出の内容が天災その他不可抗力によるものと発注者が認めた場合又は発注者の責めに帰すべきものである場合を除き、受注者は、その納入期限の翌日から納入の日までの日数（第3条第4項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定により代品を納入した場合において、当該代品の納入が納入期限後となる時にあっては、当該合格しない物品の検査に発注者が要した日数を除く。）に応じ、当該遅滞に係る物品の売買代金につき年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額を違約金として発注者に支払わなければならない。ただし、違約金の額が 500 円未満であるときは、違約金を徴さないものとする。
- 3 発注者は、その責めに帰すべき理由により前条第1項の売買代金の支払が遅れたときは、その支払期限の翌日から支払の日までの日数に応じ、当該未払額につき年 2.5 パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を受注者に支払うものとする。
- 4 発注者が、その責めに帰すべき理由により、第3条第2項の検査期間内に検査をしないときは、その期限の翌日から検査をした日までの日数は、前条第1項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（契約不適合責任）

第6条 発注者は、引き渡された物品が、種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、その物品の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、当該履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（危険負担）

第7条 第3条第2項（同条第4項及び第5項において準用する場合を含む。）の引渡しの前に生じた物品についての損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰

すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(秘密の保持)

第8条 受注者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(発注者の催告による契約解除権)

第9条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 納入期限までに物品の納入及び引渡しを完了しないとき又は期限後相当の期間内に完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由なく、第6条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない契約解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 物品の納入及び引渡しを完了することができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者が債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に売買代金債権を譲渡したとき。
- (7) 第13条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品等の調達契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害

を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。
ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第11条 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 受注者が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下この条及び第 18 条において「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第 18 条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）第 3 条第 2 項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 受注者が納付命令（独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第 18 条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 受注者が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において受注者に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受注者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起され

た場合であって当該処分取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における受注者に対する命令とし、これらの命令が受注者以外のもの又は受注者が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、受注者に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、処分取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第12条 第9条各号又は第10条各号に掲げる事項が発注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、発注者は、第9条又は第10条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による契約解除権）

第13条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の責めに帰すべき理由による場合の契約解除の制限）

第14条 前条に定める事項が受注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（発注者の損害賠償請求等）

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 第6条第1項に規定する契約不適合があるとき。
- (2) 第9条又は第10条の規定により、物品の納入及び引渡し後に契約が解除されたとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、発注者と受注者とが協議して定めた額の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第9条又は第10条の規定により物品の納入及び引渡し前にこの契約が解除された

とき。

- (2) 物品の納入及び引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき理由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

- 3 第1項各号又は前項各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、前2項の規定は適用しない。

(受注者の損害賠償請求等)

第16条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第13条の規定によりこの契約が解除されたとき。
(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(契約不適合責任期間等)

第17条 発注者は、引き渡された物品に関し、第3条第2項（同条第4項及び第5項において準用する場合を含む。）による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第566条本文の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、物品の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、直ちにその旨を受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことができない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

(不正行為に伴う賠償金)

第18条 受注者は、この契約に関して、第11条各号のいずれかに該当するときは、発注

者がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として毎月の引渡しを受けた物品の売買代金の合計額の 10 分の 2 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第 1 号から第 5 号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項第 3 号に規定するものであるとき又は同項第 6 号に基づく不公正な取引方法(昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号)第 6 項に規定する不当廉売であるときその他発注者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項に規定する賠償金のほか、確定していない物品の売買代金に係る賠償金については、当該物品の売買代金が確定した都度、前項の規定中「毎月の引渡しを受けた物品の売買代金の合計額」とあるのは「毎月の引渡しを受けた物品の売買代金」と読み替えて、同項の規定を適用する。

3 発注者は、実際に生じた損害の額が前 2 項の賠償金の額を超えるときは、受注者に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

4 第 1 項及び第 3 項の規定は、契約期間の終了後においても適用があるものとする。

(相殺)

第19条 発注者は、受注者に対して違約金その他の金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する売買代金請求権その他の債権と相殺することができる。

(電子メールを利用する方法)

第20条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、法令に違反しない限りにおいて、電子メールを利用して行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(契約に定めのない事項)

第21条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

仕 様 書

【PPC 用紙】

- 1 流れ目は縦目で、坪量 66g/m²であること（ただし、規格値±4g/m²の差を認める）。
- 2 環境基準については、次の基準を満たすこと（グリーン購入法適合）。
 - （1）古紙パルプ配合率、森林認証材パルプ利用割合、間伐材等パルプ利用割合、その他の持続可能性を目指した原料の調達方針に基づいて使用するパルプ利用割合、白色度及び坪量を、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める算定式により総合的に評価した総合評価値が 80 以上であること。
 - （2）バージンパルプが使用される場合にあっては、その原料の原木は、伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令に照らして手続が適切になされたものであること。ただし、合板・製材工場から発生する端材、林地残材・小径木等の再生資源により製造されたバージンパルプには適用しない。
 - （3）製品に総合評価値及びその内訳（指標項目ごとの、指標値又は加算値、及び評価値）が記載されていること。ただし、製品にその内訳が記載出来ない場合は、ウェブサイト等で容易に確認できるようにし、参照先を明確にすること。
- 3 両面コピー対応品であること。
- 4 断裁方式がロータリーカット方式であること。ただし、その他の断裁方式の場合は、用紙の寸法及び表面の均一性（歪、癖等）が適正に処理されていること。
- 5 紙粉のため機械が故障しないように紙粉の除去処理が行われていること。
- 6 静電気防止加工が表裏施されていること。
- 7 中性紙であること。

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

北海道教育庁日高教育局長 様

物品購入等競争入札参加資格者名簿登録番号	記号	番号			

所在地（住所）
商号又は名称
代表者職・氏名

令和8年(2026年)2月19日北海道教育庁日高教育局告示第4号により告示のありました、物品購入（P P C用紙（A 4）購入単価契約）に係る制限付一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 申出事項

次のいずれかに該当したときは、入札参加資格を取り消されても異議の申し立てをしません。

- (1) 令和7年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有しない者
- (2) 地方自治法施行令 167 条の4 第1 項各号に該当する者
- (3) 地方自治法施行令 167 条の4 第2 項に該当する者
- (4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止された者
- (5) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者
- (6) その他競争入札参加者としてふさわしくない行為のあった者

2 参加入札名（参加を希望する入札名に○、参加を希望しない入札名に×を記入すること）

- () P P C用紙（A 4）購入単価契約（東部地区）
() P P C用紙（A 4）購入単価契約（中部地区）
() P P C用紙（A 4）購入単価契約（西部地区）

3 申請者概要

- (1) 日高振興局管内に所在する支店又は営業所

※本店が日高振興局管内に所在しない場合のみ記載すること。

名称（店名等）

所在地

電話番号

- (2) 本申請に係る連絡先【代表者氏名横の押印を省略する場合に必須】

担当者所属・氏名

電話番号

メールアドレス

4 添付書類

- (1) 別紙「納入物品の仕様について」 1 部
- (2) 卸商等発行の製品仕様書及び製造元発行の紙質試験表 1 部

納入物品の仕様について

1 納入物品の製造元及び製品名

品名	製 造 元	製 品 名
A 4 P P C用紙		

2 納入物品の仕様

上記の納入物品について、仕様書の項目に該当する内容を記載してください。

P P C用紙

仕様書の項目	該当項目の内容
1 坪量 (A 4) ※流れ目は縦目である。	g / m ² 適 ・ 否
2 グリーン購入法適合商品である。	適 ・ 否
(1) 総合評価値 (80 点以上であること。)	点
(2) バージンパルプの使用 ※「有」の場合 伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における 森林に関する法令に照らして手続が適切になされている。	有 ・ 無 適 ・ 否
(3) 製品の外装等に総合評価及びその内訳の記載の有無 ※記載が無い場合の参照先 http://	有 ・ 無
3 両面コピー対応品である。	適 ・ 否
4 断裁方式がロータリーカット方式である。 ※その他の断裁方法の場合は、適正に処理されている。 (その他の細断方法：)	適 ・ 否
5 紙粉の除去処理が行われている。	適 ・ 否
6 静電気防止加工が表裏に施されている。	適 ・ 否
7 中性紙である。	適 ・ 否
備考	

製品仕様書（PPC用紙用）

令和 年 月 日

北海道教育庁日高教育局長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 印

この製品は、次の仕様であることを証明します。

製品名（用紙銘柄）			
製 造 元			
用 紙 規 格	坪量： g/㎡		
紙 目 方 向			
総 合 評 価 指 標	総合評価値 点	<div><div>・古紙パルプ配合率</div><div>・森林認証材パルプ配合割合</div><div>・間伐材パルプ配合割合</div><div>・その他持続可能性を目指したパルプ</div><div>・白色度</div><div>・坪量（米坪）</div></div>	<div><div>% 点</div><div>% 点</div><div>% 点</div><div>% 点</div><div>% 点</div><div>g/㎡ 点</div></div>
製 品 内 訳 参 照 先			
両 面 コ ピ ー			
裁 断 方 式			
紙 粉 処 理			
静 電 気 対 策			
中 性 紙			
梱 包 形 態	A4：1箱 枚×冊（ 枚）		
グリーンプリン法適合製品			
その他			

※仕様が確認できれば任意の様式でも可能であること。

記載例

製品仕様書（P P C用紙用）

令和 年 月 日

北海道教育庁日高教育局長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 印

この製品は、次の仕様であることを証明します。

製品名（用紙銘柄）	※製品名を記載		
製 造 元	※製造元を記載		
用 紙 規 格	坪量：〇〇g/㎡（B 5 ・ B 4 ・ A 4 ・ A 3）		
紙 目 方 向	縦目（T目）		
総 合 評 価 指 標	総合評価値 〇〇点	・ 古紙パルプ配合率	〇〇% 〇〇点
		・ 森林認証材パルプ配合割合	〇〇% 〇〇点
		・ 間伐材パルプ配合割合	〇〇% 〇〇点
		・ その他持続可能性を目指したパルプ	〇〇% 〇〇点
		・ 白色度	〇〇% 〇〇点
		・ 坪量（米坪）	〇〇 g/㎡ 〇〇点
製 品 内 訳 参 照 先	製品に記載あり（※ウェブサイト等で確認できる場合は参照先URLを記載）		
両 面 コ ピ ー	両面コピー対応		
裁 断 方 式	ロータリーカット方式		
紙 粉 処 理	紙粉除去処理済		
静 電 気 対 策	静電気防止加工（表裏）		
中 性 紙	中性紙である		
梱 包 形 態	A 4 ： 1 箱〇〇枚×〇冊（〇〇〇枚）		
グ リ ー ン 購 入 法 品 適 合 製 品	適合		
そ の 他	※上記以外に特記事項がある場合は記載		

※仕様が確認できれば任意の様式でも可能であること。

入 札 書

1 契約の名称

P P C用紙（A 4）購入単価契約（ 地区）

2 入札金額 1箱当たりの単価（消費税抜き）

万	千	百	十	円

物品競争入札心得、契約条項その他北海道が示した条件を承諾の上、上記の金額で入札いたします。

令和 年 月 日

住 所
入札者
氏 名

㊞

住 所
代理人
氏 名

㊞

住 所
復代理人
氏 名

㊞

北海道教育庁日高教育局長 様

（留意事項）

- ※1 入札金額（単価）は、消費税及び地方消費税等相当額を含まないこと。
- ※2 入札金額は算用数字で記載し、その首頭には「¥」又は「金」を付すこと。
- ※3 （ ）欄には、地区名（例：東部）を記載すること。記入が漏れている場合は無効となること。
- ※4 この様式は例示であり、この様式によらない入札書であっても入札要件が具備されていれば有効であること。

入 札 書（記載例）

1 契約の名称

P P C用紙（A4）購入単価契約（ ○○ 地区）

※入札書は地区ごとに作成し、契約名及び地区名を必ず記載すること。

2 入札金額 1箱当たりの単価（消費税抜き）

万	千	百	十	円
¥	○	○	○	○

※入札金額は算用数字で記載し、その頭首には「¥」又は「金」を付すこと。

物品競争入札心得、契約条項その他北海道が示した条件を承諾の上、上記の金額で入札いたします。

令和 年 月 日

※入札書を提出する日付を必ず記載すること。

※住所・氏名を漏れなく記載し、入札書を提出する者の印を必ず押印すること。

住 所
入札者
氏 名

代表取
締役印

※代理人又は復代理人が入札書を提出する
場合は、委任状を必ず提出すること。

住 所
代理人
氏 名
住 所
復代理人
氏 名

代理人
之印

復代理
人之印

北海道教育庁日高教育局長 様

（留意事項）

- ※1 入札金額（単価）は、消費税及び地方消費税等相当額を含まないこと。
- ※2 入札金額は算用数字で記載し、その首頭には「¥」又は「金」を付すこと。
- ※3 （ ） 欄には、地区名（例：東部）を記載すること。記入が漏れている場合は無効となること。
- ※4 この様式は例示であり、この様式によらない入札書であっても入札要件が具備されていれば有効であること。

委 任 状

私は、

住 名 氏	所 称 名

を代理人と定め、貴庁が行う物品の

の購入等の契約に関し、次の権限を委任します。

記

- | | | |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 1 契約の名称 | PPC用紙（A4）購入単価契約購入単価契約（ | 地区） |
| 2 委任期間 | 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで | |
| 3 委任事項 | 1 入札書及び見積書の提出に関すること
2 契約の締結に関すること
3 物品の納入に関すること。
4 代金の請求及び受領に関すること
5 復代理人の選任に関すること
6 その他上記に付随する一切の権限 | |

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

北海道教育庁日高教育局長 様

（留意事項）

※1 この委任状は、代理人を選定する場合に使用すること。

※2 この委任状は例示であり、この書式によらない委任状であっても要件が具備されていれば有効であること。

委 任 状

私は、

〔	住	所	〕
	名	称	
	氏	名	

を復代理人と定め、貴庁が行う物品

の購入等の契約に関し、次の権限を委任します。

記

- 1 契約の名称 P P C用紙（A 4）購入単価契約（ 地区）
- 2 委 任 期 間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 3 委 任 事 項 1 入札書及び見積書の提出に関すること
 2 契約の締結に関すること
 3 その他上記に付随する一切の権限

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

上記代理人

住 所
商号又は名称
氏 名

印

北海道教育庁日高教育局長 様

（留意事項）

- ※ 1 この委任状は、**復代理人を選定する場合**に使用すること。
- ※ 2 この委任状は例示であり、この書式によらない委任状であっても要件が具備されていれば有効であること。

委 任 状（記載例）

私は、

住 名 氏	所 称 名	〇〇市〇〇〇〇 〇〇株式会社△△支店 支店長 〇 〇 〇 〇
-------------	-------------	--------------------------------------

を代理人と定め、貴庁が行う物品の
※代理人の住所・名称・氏名を記載してください。

の購入等の契約に関し、次の権限を委任します。

記

- 1 契約の名称 P P C用紙（A 4）購入単価契約購入単価契約（ 地区）
※入札に参加されるすべての地区名を併記してください。
地区ごとに分けて委任状を作成する必要はありません。
- 2 委 任 期 間 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 3 委 任 事 項
 - 1 入札書及び見積書の提出に関すること
 - 2 契約の締結に関すること
 - 3 物品の納入に関すること。
 - 4 代金の請求及び受領に関すること
 - 5 復代理人の選任に関すること
 - 6 その他上記に付随する一切の権限※必要な委任事項のみを記載してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 〇〇市〇〇〇〇
商号又は名称 〇〇株式会社
代表者氏名 代表取締役 〇 〇 〇

代表取
締役印

北海道教育庁日高教育局長 様
※必ず記載すること。

（留意事項）

- ※ 1 この委任状は、代理人を選定する場合に使用すること。
- ※ 2 この委任状は例示であり、この書式によらない委任状であっても要件が具備されていれば有効であること。

委 任 状（記載例）

私は、

住 名 氏	所 称 名	〇〇市〇〇〇〇
		〇〇株式会社△△支店
		〇 〇 〇 〇

を復代理人と定め、貴庁が行う物品

※復代理人の住所・名称・氏名を記載してください。

の購入等の契約に関し、次の権限を委任します。

記

- 1 契約の名称 P P C用紙（A 4）購入単価契約（ 地区）
※入札に参加されるすべての地区名を併記してください。
地区ごとに分けて委任状を作成する必要はありません。
- 2 委 任 期 間 令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
- 3 委 任 事 項
 - 1 入札書及び見積書の提出に関すること
 - 2 契約の締結に関すること
 - 3 その他上記に付随する一切の権限**※必要な委任事項のみを記載してください。**

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 〇〇市〇〇〇〇
商号又は名称 〇〇株式会社
代 表 者 氏 名 代表取締役 〇 〇 〇 〇

上記代理人

住 所 〇〇市〇〇〇〇
商号又は名称 〇〇株式会社△△支店
氏 名 支店長 〇 〇 〇 〇

印 代 理
人 印

北海道教育庁日高教育局長 様

※必ず記載すること。

（留意事項）

- ※ 1 この委任状は、**復代理人を選定する場合**に使用すること。
- ※ 2 この委任状は例示であり、この書式によらない委任状であっても要件が具備されていれば有効であること。

入札の公告等をダウンロードされる皆様へ

入札の公告等をダウンロードされる場合は、今後日程や内容等に変更があった際にご連絡できるよう、必ずこの用紙にご記入のうえ、直ちに下記送付先までFAX送信願います。

◎ 送付先

057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通 56 号

北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室（担当：杉本）

電話 0146-22-9485

FAX 0146-22-1323

1 契約名	日高管内PPC用紙（A4）購入単価契約 （東部・中部・西部）←希望する地区に○をつけてください
2 会社名	
3 代表者職・氏名	
4 担当者名	
5 電話番号	
6 FAX番号	
7 電子メールアドレス	

※切り取らずに、このまま送信してください。